

# 「障害者の就労に」限定→手応え



配食サービス事業へ定額給付金の寄付を募るNPO法人「きらっと」(堺市堺区)

「想定外の手応えだ」「善意が頼み。非営利組織(NPO)の活動を後押ししてほしい」。自治体や民間団体が市民に寄付を呼び掛けている定額給付金。障害者の就労支援や緑化などの使い道の提案にまとまった金額が集まる一方、期待したほどの活動費が集まらないNPOは落胆の色を隠さない。関係者は協力を求めるチラシを配るなどPRに力を入れている。

# 給付金寄付「使い道」次第

# 「NPO活動費」「地元」→鈍く

## 関係者ら

## 懸命PR

「反応は想像以上にいい」。使い道を障害者の就労支援に限定して寄付を募った山口県萩市子育て支援課の担当者は手応えを強調する。

4月から始まった給付金申請に連動する形で寄付を呼び掛けたところ、22日までに188件の申し込みがあった。166件(約152万円)の振り込みがあったといい、具体的な使い道は福祉施設の関係者らでつくる協議会で検討し、9月までに決める。

市街地の緑化に向けた寄付を募った東京都八王子市も「想定よりも多く集まった」と喜ぶ。6月下旬までに約80人から約100万円が寄せられ、担当者は「市民の関心が高い緑化に目的を絞って込んだのが、功を奏したようだ」と話す。

福岡県久留米市には6月中旬までに27件(約50万円)、山口県周南市にも4月の支給開始から約2カ月で21件(約46万円)の寄付が集まった。同市は10月まで募り、学校図書館の本や車いすの購入費などに充てることを検討しているという。

一方、給付金申請書に寄付の意思を確認する独自のチェック欄を設けた大阪府箕面市。公共施設への自動体外式除細動器(AED)の設置などに活用する計画を立てたが、寄付額は約31万円(16日現在)にとどまる。担当者は「今のままで、1台も買えそうにならぬ。申し出は多いのだが」と困惑している。

特定非営利活動法人(NPO法人)への寄付も低調なところが多いのが実情だ。大阪ボランティア協会(大阪市)など地元のNPO法人の関係者は3月、「定額給付金をNPOへの寄付に！関西ネットワーク」を結成。寄付を呼び掛けるとともに、活動を紹介する仕組みにしたが、呼び掛け人の1人、大阪市立大学の院の柏木教授は「3カ月が過ぎて、十分な金額は集まっていない」。

同教授は「不況が暮らしに影を落とし、寄付より生活費に回さざるを得なくなっているのではなか」と同を落とす。高齢者への配食サービスのNPO法人「きらっと」(堺市)は4月からチラシを数千枚配布。左

野道子代表は「調理器具などを買いたいが、寄付はまだ1件」と話す。市民団体「均等待遇アクシヨ」21京都(京都府宇治市)も地元のNPO法人への寄付を呼び掛けているが「自分の生活も厳しく、寄付まで回らない」との声が聞いているという。メンバーの馬けい子さんは「高齢者や路上生活者を支援するNPO法人を応援してもらいたい」と話す。